

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第37期) 至 平成22年3月31日

株式会社アドヴァン

(E02826)

第37期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アドヴァン

目 次

	頁
第37期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第37期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【電話番号】 03(3475)0394

【事務連絡者氏名】 経理部 古賀 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン 大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)
株式会社アドヴァン 名古屋支店
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	16,609,877	16,185,172	15,488,729	13,412,046	10,746,668
経常利益 (千円)	3,883,760	3,465,847	2,835,603	2,387,373	2,044,331
当期純利益 (千円)	2,263,361	2,005,886	899,203	1,243,566	850,212
純資産額 (千円)	20,166,702	19,845,971	19,296,151	19,015,147	19,305,220
総資産額 (千円)	30,691,004	29,891,676	30,363,238	30,299,886	28,878,253
1株当たり純資産額 (円)	817.18	828.91	818.96	843.11	879.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.01	82.95	37.87	53.81	38.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	80.88	77.09	34.73	49.72	37.74
自己資本比率 (%)	65.7	66.4	63.6	62.8	66.9
自己資本利益率 (%)	11.7	10.0	4.6	6.5	4.4
株価収益率 (倍)	26.3	18.3	21.3	8.5	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,794,246	2,202,847	2,070,904	3,040,595	3,189,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,343,705	△406,310	△995,577	373,943	△5,723,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△909,023	△2,348,363	98,154	△827,507	△2,497,871
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,280,591	2,728,765	3,902,246	6,489,277	1,478,391
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	311 [—]	307 [—]	330 [—]	321 [—]	275 [—]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,949,694	15,600,519	14,914,362	12,925,698	10,341,428
経常利益 (千円)	3,361,451	2,905,695	2,269,562	1,840,688	1,362,317
当期純利益 (千円)	1,959,039	1,697,994	624,976	636,273	456,114
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346
純資産額 (千円)	19,233,737	18,654,373	17,820,931	16,933,070	16,829,102
総資産額 (千円)	27,070,340	26,486,064	25,099,562	24,740,295	23,825,935
1株当たり純資産額 (円)	780.45	779.14	756.35	750.79	766.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.0 (—)	40.0 (—)	40.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	75.91	70.22	26.32	27.53	20.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.56	65.26	24.14	25.44	20.25
自己資本比率 (%)	71.1	70.4	71.0	68.4	70.6
自己資本利益率 (%)	10.6	9.0	3.4	3.7	2.7
株価収益率 (倍)	30.2	21.6	30.6	16.6	32.3
配当性向 (%)	52.7	57.0	152.0	72.6	97.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	239 [—]	232 [—]	253 [—]	248 [—]	199 [—]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。(資本金5,000千円)
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
4月	横浜支店開設。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市(現 坂東市)に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町(現 筑前町)に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市(現 伊賀市)に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	北関東支店開設
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターを拡張し、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターに、岩井第七倉庫完成。
平成21年12月	名阪流通センターに、新倉庫完成。

3 【事業の内容】

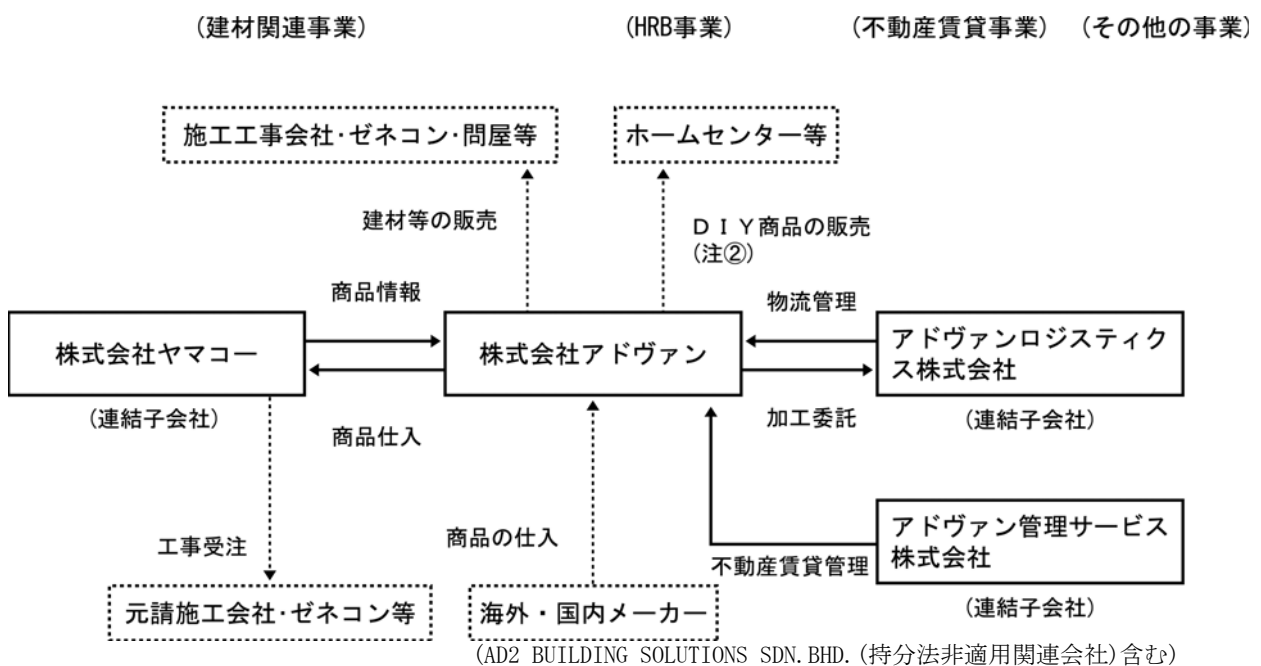
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アドヴァン)及び子会社(アドヴァン管理サービス株式会社、アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー)より構成されており、建築資材及びガーデニング商品等の輸入販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 建材関連事業…………… 主に店舗・商業施設、住宅・マンション等に使用する建築資材や、洗面・水周り商品等の輸入販売、及び工事業。
当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店等に販売しております。
なお、商品配送業務及び加工の一部等をアドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。
- (2) HRB事業(注①)…………… 主に煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品の卸売事業。
当社が主に海外メーカーから輸入し、国内のホームセンターへ卸売販売しております。
- (3) 不動産賃貸事業…………… ビル社宅の不動産管理業。
当社本社ビル、物流センター及び社宅の当社への賃貸不動産管理を子会社アドヴァン管理サービス株式会社が行っております。
- (4) その他の事業…………… 倉庫業。
当社商品の入出庫業務を、子会社アドヴァンロジスティクス株式会社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(上海愛得旺商貿有限公司(非連結子会社)含む)

(注) ① HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。

② DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング関連商品を主に取り扱っております。

③ 上海愛得旺商貿有限公司は、当連結会計年度においては非連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	6,590	不動産賃貸事業	100	ビル社宅等の不動産の賃貸 管理業務を行っている。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及び その他の事業	100	当社商品の加工委託、物流 管理業務を行っている。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。 役員の兼務あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
有限会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 37.68	当社役員及びその近親者が 100%出資する会社。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	203
HRB事業	11
不動産賃貸事業	1
その他の事業	31
全社(共通)	29
合計	275

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度末に比べ従業員が46名減少しておりますのは、自己都合退職による減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199	33.26	9.15	4,315,051

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 前事業年度末に比べ従業員数が49名減少しておりますのは、自己都合退職による減少であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益に一部改善傾向が見られるなど景気は最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、自立性には乏しく、また、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、依然として先行きの不透明感を払拭できないまま推移してまいりました。

当社グループ関連の建築業界につきましても、一昨年秋の金融危機以降は景気の減速と企業収益の悪化の影響で住設・建材市場は大きく低迷しており、特に厳しい雇用・所得環境を背景に新設住宅着工戸数は45年ぶりに80万戸を割り込む低水準となり、マンションの新規着工戸数にいたっては前期比59.1%減まで落ち込むなど、厳しい事業環境が続いてまいりました。

このような状況のなか、当社グループはお客様重視の営業活動と、新規需要先及び新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、厳しい事業環境の影響で需要は低迷し、売上高は低調なまま推移してまいりました。

また、利益面につきましても、業務効率化を図り、コスト管理の徹底と販売管理費の低減に取り組み、利益向上に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、前年を下回る水準で推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は10,746百万円(前期比19.9%減)、営業利益は1,968百万円(前期比12.2%減)、経常利益は2,044百万円(前期比14.4%減)となりました。なお、保有有価証券の見直しを行い、時価が著しく下落した有価証券を売却して投資有価証券売却損516百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は850百万円(前期比31.6%減)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

<建材関連事業>

建材関連事業におきましては、建築着工件数の減少で住宅・マンション関連の需要は低迷が続き、また、景気後退により企業の設備投資が抑制された影響で、店舗・百貨店などの新規出店や改装の延期・凍結が相次ぐなど、厳しい事業環境が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は9,441百万円(前期比21.3%減)、営業利益は1,780百万円(前期比26.2%減)となりました。

<HRB事業>※

HRB事業につきましては、前半こそ前年並の水準で推移してきましたが、景気後退と雇用・所得環境の悪化で生活防衛意識が強まり消費が伸び悩むなど、後半以降は厳しい事業環境が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,304百万円(前期比8.2%減)、営業利益は105百万円(前期比232.3%増)となりました。

※HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5,010百万円減少の1,478百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は1,549百万円(前年同期は2,258百万円)となりましたが、売上債権の減少が785百万円、たな卸資産の圧縮が592百万円、また、法人税等の支払が547百万円あり、これらにより営業活動により得られた資金は3,189百万円(前年同期は3,040百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,723百万円(前年同期は373百万円の収入)となりました。その主な内訳は、投資有価証券の売買による支出が純額で419百万円、名阪流通センターの増築を中心とした有形固定資産の取得が251百万円、また、定期預金の預入れによる支出6,521百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,497百万円(前年同期は827百万円の支出)となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が1,440百万円、配当金の支払いが450百万円、自己株式の取得による支出が348百万円、更に社債の償還による支出が1,345百万円あります。また、社債の新規発行により986百万円の資金調達を行っております。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	9,441	78.7
HRB事業(百万円)	1,304	91.8
不動産賃貸事業(百万円)	—	—
その他の事業(百万円)	—	—
合計(百万円)	10,746	80.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	4,214	73.8
HRB事業(百万円)	453	65.7
不動産賃貸事業(百万円)	—	—
その他の事業(百万円)	—	—
合計(百万円)	4,668	72.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と今後の課題

厳しい事業環境が続くなか、当社グループは営業体制の強化に取り組み業績回復に注力するとともに、新商品の開発や物流・ショールーム施設への投資など、将来を見据えた事業戦略への取り組みにより競争力を高め、市場の変化に対応できるよう経営基盤の強化に努めてまいります。

また、引き続きコストダウンや販売費及び一般管理費の低減に努め、効率経営に取り組むとともに、財務体質の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年5月28日開催の取締役会において、当社の企業価値の向上並びに株主共同の利益の確保を目的として、当社株式の大規模な買付行為への対応方針(以下、「本ルール」という。)を導入することを決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認可決いたしました。

(買収防衛策の非継続)

当社第34期定時株主総会の決議により承認された本ルールの有効期限は、平成22年6月29日開催の当社第37期定時株主総会の終結の時までとなっております。しかしながら、市場を取り巻く環境の変化や、金融商品取引法の改正等により株式の大規模買付行為に対する手続きが整備されたことで、本ルールの目的はある程度担保され、本ルール継続の意義が薄れたことなどから、本定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了となる本ルールの取扱いについて慎重に協議した結果、本ルールを継続しないことを決議いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れ、国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社グループは海外からの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州を中心にアジア、米国等様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業活動の概況

当社グループは、ファブレスメーカーとしての特質を活かした商品開発とお客様重視の販売活動に注力してまいりましたが、景気低迷の影響を受けて住宅関連を中心に建築着工件数が大幅に落ち込み、建築需要は低調なまま推移してまいりました。

この結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は9,441百万円(前期比21.3%減)、営業利益は1,780百万円(前期比26.2%減)となりました。

また、HRB事業におきましては、景気低迷と雇用・所得環境の悪化により生活防衛意識が高まるなど、厳しい状況が続いてまいりました。

この結果、当連結会計年度のHRB事業の売上高は1,304百万円(前期比8.2%減)、営業利益は105百万円(前期比232.3%増)となりました。

(2) 財政状況の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は28,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,421百万円の減少となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ1,436百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が785百万円減少し、また、在庫圧縮により商品が595百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。また繰延資産は、私募債の新規発行により社債発行費が5百万円増加しております。

負債総額は9,573百万円となり、前連結会計年度に比べ1,711百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済や社債の償還などによるものです。

純資産につきましては、19,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円の増加となりました。利益剰余金は399百万円の増加となり、また、評価・換算差額等は株式・為替相場の変動により238百万円増加しましたが、自己株式の取得により347百万円減少しております。

なお、この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

② 為替の状況

当連結会計年度末の為替予約によるデリバティブ取引の時価は64百万円のマイナスとなり、また、為替予約残高の外貨預金を期末レートで換算した結果、為替差益を21百万円計上しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は277百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建材関連事業

当連結会計年度の設備投資は、本社原宿ショールームの改築費用などであり、総額で15百万円の投資を実施しました。

(2) HRB事業

当連結会計年度の設備投資は、車両運搬具などの取得であり、総額で5百万円の投資を実施しました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、名阪流通センターの倉庫増築や岩井流通センターの用地取得などであり、総額で231百万円の投資を実施しました。

(4) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、工具器具備品などの取得であり、総額で2百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事業・HRB事業	建物附属設備・車両・器具備品他	65,445	6,564	-	48,094	120,104	119
全国支店営業所	建材関連事業・HRB事業	建物・車両・器具備品他	1,218,437	31,150	1,435,619 (774.1)	11,031	2,696,238	80

子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァ ン管理サ ービス株 式会社	本社 (東京都 渋谷区)	不動産賃 貸事業	提出会 社本 社統 括・営 業拠 点施設	846,695	887	3,768,891 (1,016.5)	287	4,616,761	-
	野田流通 センター (千葉県 野田市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	1,266	-	287,273 (6,863.4)	-	288,540	-
	岩井流通 センター (茨城県 坂東市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	1,974,466	-	2,123,074 (131,091.1)	3,177	4,100,717	-
	名阪流通 センター (三重県 伊賀市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	855,322	-	508,200 (18,454.8)	-	1,363,522	-
	九州流通 センター (福岡県 朝倉郡 筑前町)	不動産賃 貸業	物流倉庫 他	373,247	-	300,000 (13,138.3)	-	673,247	-
	その他全 国各29ヶ 所	不動産賃 貸事業	寮施設他	350,027	-	323,557	377	673,961	-

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァ ンロジス ティクス 株式会 社	本社及び 岩井流通 センター (茨城県 坂東市)	その他の 事業・建 材関連事 業	機械、工 具器具他	289	52,832	-	4,624	57,746	30
	野田流通 センター (千葉県 野田市)	その他の 事業	機械、工 具器具他	-	1,572	-	42	1,615	-
	名阪流通 センター (三重県 伊賀市)	その他の 事業	機械、工 具器具他	-	358	-	23	381	6
	九州流通 センター (福岡県 朝倉郡 筑前町)	その他の 事業	機械、工 具器具他	-	41	-	273	315	5

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都 荒川区)	建材関連 事業	寮施設他	15,366	2,668	78,162 (2,589.5)	419	96,616	35

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

- 2 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。
- 3 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。
- 4 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。
(提出会社)

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地・建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (7ヶ所)	建材関連事業・ HRB事業	営業拠点施設	1,143.49	80	44,432

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地・ 建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都荒川区)	建材関連事業	本社ビル・ 寮施設	1,065.8	35	29,603

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,906,346	26,906,346	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月11日 (注) 1	—	27,326,346	5,570,027	12,500,000	△5,570,027	2,230,972
平成15年3月19日 (注) 2	△420,000	26,906,346	—	12,500,000	—	2,230,972

(注) 1 資本準備金の資本金への組入れ

2 利益による株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	27	42	50	7	5,509	5,665	—
所有株式数(単元)	—	26,686	1,322	85,019	9,337	47	146,513	268,924	13,946
所有株式数の割合(%)	—	9.9	0.5	31.6	3.5	0.0	54.5	100.0	—

(注) 1 自己株式 4,947 千株 (18.39%) は「個人その他」に49,471単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元、40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
山形 雅之助	東京都荒川区	1,236	4.59
藪田 雅子	東京都荒川区	802	2.98
山形 吉之助	東京都荒川区	728	2.70
山形 雅二	東京都渋谷区	553	2.05
アドヴァン従業員持株会	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	477	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	454	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	384	1.42
山形 和子	東京都荒川区	363	1.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	359	1.33
計	—	13,633	50.67

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託160千株、年金信託144千株、その他信託534千株となっております。

2 上記の他、自己株式が4,947千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式4,947,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式21,945,300	219,453	—
単元未満株式	普通株式13,946	—	—
発行済株式総数	26,906,346	—	—
総株主の議決権	—	219,453	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4丁目32番14号	4,947,100	—	4,947,100	18.39
計	—	4,947,100	—	4,947,100	18.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年6月17日～平成22年3月末日)	200,000(上限)	100,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	183,500	99,950,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,500	49,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月24日～平成22年3月末日)	170,000(上限)	100,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	154,800	99,984,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,200	15,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	8.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月6日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月7日～平成22年3月末日)	180,000(上限)	100,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	174,800	99,894,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,200	105,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月12日～平成23年2月10日)	170,000(上限)	100,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	67,100	40,415,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	102,900	59,584,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.5	59.6
当期間における取得自己株式	91,100	59,505,200
提出日現在の未行使割合(%)	6.9	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189	103,338
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,947,191	—	5,053,691	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保を総合的に勘案し、1株当たり20円といたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成22年6月29日定時株主総会	439,183	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,415	2,355	1,693	794	691
最低(円)	1,340	1,158	739	290	412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	609	567	580	639	608	668
最低(円)	530	483	518	558	550	579

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社商品部長 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	注3	1,236
取締役 副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成15年2月 当社取締役東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役東京支店長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括(現任)	注3	42
取締役	DIY事業部長	山形 吉之助 (注2)	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成18年6月 当社DIY事業部長 平成19年6月 当社取締役DIY事業部長(現任)	注3	728
常勤監査役 (注1)		宇野 孝正	昭和14年8月2日生	昭和37年4月 山一証券株式会社入社 平成8年6月 同社常務取締役名古屋駐在兼支店長 平成10年4月 株式会社ヒロタ相談役 平成13年6月 株式会社ビアンテクノ 営業担当部長 平成16年6月 日興証券株式会社(現日興コーポリアル証券株式会社)非常勤勤務 平成20年6月 当社監査役(現在)	注4	—
監査役		河村 尚武	昭和8年2月15日生	昭和61年7月 当社入社 貿易部長 平成3年6月 当社専務取締役 平成7年5月 当社監査役(現任)	注4	6
監査役 (注1)		山口 英三	昭和9年2月28日生	平成3年7月 川崎北税務署長 平成9年6月 当社監査役(現任) 山口英三事務所代表	注4	5
計						2,017

- (注) 1 監査役宇野孝正、監査役山口英三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。
3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
5 上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は取締役会により法令で定められた事項及び経営上の重要な事項についての意思決定を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在の監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役会は毎月1回実施し、各部署より業務の現状報告を求めるとともに、取締役会など重要な会議への出席等を通じて、経営及び取締役の職務執行に対する適正な監査を行っております。なお、専門的な知見を有する社外監査役により、経営全般に対する監視機能を高めるため、現状の監査役制度を採用しております。

当社は、監査・監督機関としては、監査役のほかに代表取締役直轄の内部監査室を設け、内部監査室3名により内部監査の強化と内部統制システムの適正性の確保に努めております。

当社は、内部監査室の充実強化を図ることで、業務執行に対する法令順守並びに適法性の確保に努めております。また、必要に応じてリスク対応内部統制委員会を設置し、特に財務報告の信頼性を損なうリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施するように努めております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は3名で構成しております。内部監査室は監査役と相互連携しながら、内部監査業務や内部統制システムの整備・運用に関する監査を行っております。なお、当事業年度末現在の社外監査役のうち、社外監査役山口英三、社外監査役剣地一雄は税理士の資格を有しており、会計、税務に関しての相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室並びに常勤監査役は、会計監査人と相互連携し、内部統制監査を中心に評価の適正性の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当事業年度末現在の当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任していません。なお、社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係のない独立した役員であります。

社外監査役は原則会社と利害関係のない独立した監査役で、会計や税務等の専門的知見を有する監査役を中心に選任しております。社外監査役が会計や税務等の専門的知見を有することで適正な監査遂行が期待でき、これにより経営に対する監視機能も強化されると考えております。このように、経営に対する監視機能は、専門的な知見を有する社外監査役の選任で十分機能しうると考えられるため、現状の体制としております。

また、内部監査室との相互協力により情報を共有化し、監査業務や内部統制システムに係る評価に関し、適正性の確保に努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	74,000	44,000	—	30,000	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800	—	—	—	1
社外役員	6,910	6,910	—	—	—	4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲において、取締役の職務執行状況や業績動向など総合的に判断して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	38,848	—	—	2,893
非上場株式以外の株式	—	1,059,600	28,397	503,791	55,895

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は監査法人A&Aパートナーズに所属する木間久幸氏、町田眞友氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。なお、当社の会計監査人でありました新日本有限責任監査法人は、平成21年6月26日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了に伴い退任し、また、同定時株主総会において、監査法人A&Aパートナーズが当社の会計監査人に選任され、就任致しました。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	—	25,500	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	29,000	—	27,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第36期連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
第37期連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表	監査法人A&Aパートナーズ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

就任する監査法人の名称等	監査法人A&Aパートナーズ
退任する監査法人の名称等	新日本有限責任監査法人

(2) 異動予定年月日

平成21年6月26日 (第36期定時株主総会開催日)

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成19年6月28日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日開催予定の第36期定時株主総会終結の時をもって、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が任期満了となることに伴い、監査体制及び監査費用等を含めて総合的に勘案した結果、公認会計士等の見直しを行うこととしたための異動であります。

(6) 上記の理由及び経緯に対する退任する公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に対して的確に対応出来るように努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489,277	6,486,611
受取手形及び売掛金	3,388,921	2,602,957
商品	2,953,267	2,358,251
仕掛品	1,827	4,024
繰延税金資産	105,161	109,687
その他	126,340	77,716
貸倒引当金	△22,580	△33,576
流動資産合計	13,042,215	11,605,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,073,140	※2 8,268,257
減価償却累計額	△2,235,172	△2,575,814
建物及び構築物（純額）	※2 5,837,967	※2 5,692,443
機械装置及び運搬具	509,970	506,207
減価償却累計額	△386,108	△410,131
機械装置及び運搬具（純額）	123,861	96,076
工具、器具及び備品	229,193	231,619
減価償却累計額	△148,697	△166,052
工具、器具及び備品（純額）	80,496	65,566
土地	※2 8,807,227	※2 8,824,776
建設仮勘定	6,160	2,760
有形固定資産合計	14,855,713	14,681,622
無形固定資産		
借地権	124,422	124,422
電話加入権	10,666	10,666
その他	95,944	98,122
無形固定資産合計	231,033	233,211
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,435,184	※1 1,842,291
敷金及び保証金	28,736	19,468
会員権	215,780	195,470
長期積立金	140,535	174,612
繰延税金資産	281,452	52,689
その他	26,095	24,021
貸倒引当金	△891	△554
投資その他の資産合計	2,126,894	2,308,000
固定資産合計	17,213,640	17,222,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	44,029	49,747
繰延資産合計	44,029	49,747
資産合計	30,299,886	28,878,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,347	216,753
短期借入金	※2 866,400	※2 539,920
1年内償還予定の社債	1,345,000	100,000
未払法人税等	454,884	544,856
未払消費税等	92,422	53,253
未払費用	166,029	126,142
賞与引当金	64,540	52,770
役員賞与引当金	91,810	59,000
その他	89,113	98,831
流動負債合計	3,376,548	1,791,527
固定負債		
社債	4,900,000	5,800,000
長期借入金	※2 2,921,500	※2 1,907,500
長期未払金	46,390	—
役員退職慰労引当金	27,300	33,941
その他	13,000	40,063
固定負債合計	7,908,190	7,781,505
負債合計	11,284,738	9,573,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	8,552,360	8,951,500
自己株式	△4,023,869	△4,371,371
株主資本合計	19,259,463	19,311,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△260,047	32,133
繰延ヘッジ損益	15,731	△38,014
評価・換算差額等合計	△244,316	△5,880
純資産合計	19,015,147	19,305,220
負債純資産合計	30,299,886	28,878,253

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,412,046	10,746,668
売上原価	7,365,524	5,659,797
売上総利益	6,046,522	5,086,871
販売費及び一般管理費	※1 3,804,615	※1 3,118,748
営業利益	2,241,907	1,968,122
営業外収益		
受取利息	6,815	23,349
受取配当金	47,220	28,399
賃貸収入	29,219	20,861
受取運賃収入	139,411	109,957
為替差益	—	21,741
仕入割引	18,678	12,958
その他	34,308	22,231
営業外収益合計	275,653	239,499
営業外費用		
支払利息	124,807	140,373
自己株式取得費用	1,752	1,236
社債発行費償却	2,106	7,851
その他	1,520	13,828
営業外費用合計	130,187	163,289
経常利益	2,387,373	2,044,331
特別利益		
固定資産売却益	※2 656,144	※2 53
投資有価証券売却益	138,470	12,410
役員賞与引当金戻入額	—	23,500
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,721
転換社債買入消却益	42,425	—
特別利益合計	837,039	69,686
特別損失		
固定資産処分損	※3 104,513	※3 15,277
投資有価証券売却損	447,201	516,201
投資有価証券評価損	43,221	2,893
会員権評価損	—	20,310
役員退職慰労金	354,750	9,807
その他	16,431	—
特別損失合計	966,118	564,489
税金等調整前当期純利益	2,258,294	1,549,528
法人税、住民税及び事業税	529,344	640,771
法人税等調整額	485,383	58,544
法人税等合計	1,014,727	699,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	1,243,566	850,212

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
前期末残高	8,251,268	8,552,360
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	1,243,566	850,212
当期変動額合計	301,091	399,139
当期末残高	8,552,360	8,951,500
自己株式		
前期末残高	△3,528,106	△4,023,869
当期変動額		
自己株式の取得	△495,762	△347,502
当期変動額合計	△495,762	△347,502
当期末残高	△4,023,869	△4,371,371
株主資本合計		
前期末残高	19,454,135	19,259,463
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	1,243,566	850,212
自己株式の取得	△495,762	△347,502
当期変動額合計	△194,671	51,637
当期末残高	19,259,463	19,311,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151,740	△260,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,306	292,180
当期変動額合計	△108,306	292,180
当期末残高	△260,047	32,133
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,243	15,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,974	△53,745
当期変動額合計	21,974	△53,745
当期末残高	15,731	△38,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△157,983	△244,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,332	238,435
当期変動額合計	△86,332	238,435
当期末残高	△244,316	△5,880
純資産合計		
前期末残高	19,296,151	19,015,147
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	1,243,566	850,212
自己株式の取得	△495,762	△347,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,332	238,435
当期変動額合計	△281,003	290,072
当期末残高	19,015,147	19,305,220

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,258,294	1,549,528
減価償却費	480,308	438,607
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,588	6,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,740	△11,770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,109	△32,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	647	10,658
受取利息及び受取配当金	△54,035	△51,749
支払利息	124,807	140,373
自己株式取得費用	1,752	1,236
為替差損益 (△は益)	33	△21,741
社債発行費償却	2,106	7,851
固定資産売却損益 (△は益)	△656,144	△53
固定資産処分損益 (△は益)	104,513	15,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	308,731	503,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,221	2,893
会員権評価損	—	20,310
転換社債買入消却益 (△は益)	△42,425	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,011,188	785,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	436,777	592,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,531	26,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,421	△39,169
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,476	△39,184
その他の資産・負債の増減額	△126,471	△80,328
小計	3,858,458	3,825,633
利息及び配当金の受取額	54,035	51,667
利息の支払額	△125,522	△140,635
法人税等の支払額	△746,376	△547,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,040,595	3,189,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6,521,480
定期預金の払戻による収入	—	1,512,830
有形固定資産の取得による支出	△255,924	△251,729
有形固定資産の売却による収入	867,253	7,301
無形固定資産の取得による支出	△34,564	△25,685
投資有価証券の取得による支出	△1,872,534	△1,708,093
投資有価証券の売却による収入	1,728,178	1,288,147
会員権の取得による支出	△41,845	—
貸付金の回収による収入	3,955	2,472
その他	△20,575	△27,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,943	△5,723,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△630,100	△1,440,480
社債の発行による収入	1,953,863	986,431
社債の償還による支出	—	△1,345,000
転換社債の買入消却による支出	△1,712,575	—
自己株式の取得による支出	△497,515	△348,739
配当金の支払額	△941,180	△450,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827,507	△2,497,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	20,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,587,030	△5,010,886
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,246	6,489,277
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,489,277	※ 1,478,391

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アドヴァン管理サービス株式会社 アドヴァンロジスティクス株式会社 株式会社ヤマコー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 上海愛得旺商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 上海愛得旺商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 有価証券の評価方法は、従来総平均法を採用していましたが、取引の都度原価を確定させ、有価証券払出単価算出業務の合理化を図るため、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。なお、これにより従来に比べて税金等調整前当期純利益は75,071千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) _____ 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 同左 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 同左 _____
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。	社債発行費 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、長期未払金として計上していた役員退職慰労金については、支給可能性の見直しを行った結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として表示しております。なお、当連結会計年度末の長期未払金から振り替えた役員退職慰労引当金の残高は33,941千円であります。</p>
(5) ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」に区分掲記し、また、「貯蔵品」については「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ3,384,556千円、5,779千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36,926千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36,926千円</p>												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,999,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,842,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,842,346</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金2,352,400千円、短期借入金532,800千円の担保に供しております。</p>	建物	1,999,354千円	土地	4,842,991	計	6,842,346	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,913,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,842,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,756,411</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金1,832,400千円、短期借入金520,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,913,420千円	土地	4,842,991	計	6,756,411
建物	1,999,354千円												
土地	4,842,991												
計	6,842,346												
建物	1,913,420千円												
土地	4,842,991												
計	6,756,411												
<p>3 偶発債務</p> <p>アドヴァン社員会の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は217千円であります。</p>	<p>—————</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">258,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,208,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">169,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">201,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">231,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">480,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,302</td> </tr> </table>	運搬費	258,837千円	役員報酬	179,190	給料及び手当	1,208,877	賃借料	169,891	福利厚生費	201,310	租税公課	231,950	減価償却費	480,308	役員賞与引当金繰入額	90,985	賞与引当金繰入額	57,302	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">221,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,002,899</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">131,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">163,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">210,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">438,607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,464</td> </tr> </table>	運搬費	221,390千円	役員報酬	103,620	給料及び手当	1,002,899	賃借料	131,763	福利厚生費	163,739	租税公課	210,321	減価償却費	438,607	役員賞与引当金繰入額	59,000	賞与引当金繰入額	46,270	貸倒引当金繰入額	21,464
運搬費	258,837千円																																						
役員報酬	179,190																																						
給料及び手当	1,208,877																																						
賃借料	169,891																																						
福利厚生費	201,310																																						
租税公課	231,950																																						
減価償却費	480,308																																						
役員賞与引当金繰入額	90,985																																						
賞与引当金繰入額	57,302																																						
運搬費	221,390千円																																						
役員報酬	103,620																																						
給料及び手当	1,002,899																																						
賃借料	131,763																																						
福利厚生費	163,739																																						
租税公課	210,321																																						
減価償却費	438,607																																						
役員賞与引当金繰入額	59,000																																						
賞与引当金繰入額	46,270																																						
貸倒引当金繰入額	21,464																																						
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">656,144千円</td> </tr> </table>	土地売却益	656,144千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	53千円																																		
土地売却益	656,144千円																																						
車両運搬具売却益	53千円																																						
<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">100,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,513</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	100,958千円	機械装置除却損	1,514	車両運搬具除却損	1,225	工具器具備品除却損	815	計	104,513	<p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">8,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,277</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	8,376千円	建物売却損	1,807	機械装置除却損	223	車両運搬具除却損	218	車両運搬具売却損	619	工具器具備品除却損	989	土地売却損	3,042	計	15,277												
建物及び構築物除却損	100,958千円																																						
機械装置除却損	1,514																																						
車両運搬具除却損	1,225																																						
工具器具備品除却損	815																																						
計	104,513																																						
建物及び構築物除却損	8,376千円																																						
建物売却損	1,807																																						
機械装置除却損	223																																						
車両運搬具除却損	218																																						
車両運搬具売却損	619																																						
工具器具備品除却損	989																																						
土地売却損	3,042																																						
計	15,277																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	3,344	1,008	—	4,352
合計	3,344	1,008	—	4,352

(注) 普通株式の自己株式の増加1,008千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	2,260	—	1,322	938	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度の減少は、新株予約権付社債の買入消却によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	942,475	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,072	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	4,352	594	—	4,947
合計	4,352	594	—	4,947

(注) 普通株式の自己株式の増加594千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	938	—	938	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度の減少は、新株予約権付社債の償還によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,072	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	439,183	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 6,489,277千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 6,489,277千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 6,486,611千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,008,220 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 1,478,391千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引	契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、発行体が高格付を有するものに限定しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,486,611	6,486,611	-
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	2,602,957		
貸倒引当金	△33,576		
小計	2,569,380	2,569,380	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	503,916	522,250	18,333
その他有価証券	1,262,599	1,262,599	-
資産計	10,822,507	10,840,841	18,333
(1) 買掛金	216,753	216,753	-
(2) 社債	5,900,000	5,869,775	△30,224
(3) 長期借入金	2,447,420	2,510,821	63,401
負債計	8,564,173	8,597,350	33,177
デリバティブ取引(※)	(64,431)	(64,431)	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券については取引先金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券のうち株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,848

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)
現金及び預金	6,486,611	—	—
受取手形及び売掛金	2,602,957	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券(劣後債)	—	500,000	—
合計	—	500,000	—

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	504,916	497,400	△7,516
小計	504,916	497,400	△7,516
合計	504,916	497,400	△7,516

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,586	3,860	273
小計	3,586	3,860	273
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,288,770	847,739	△441,030
小計	1,288,770	847,739	△441,030
合計	1,292,357	851,599	△440,757

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,729,660	138,470	447,201

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	41,742
合計	41,742

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	500,000	—	—
合計	—	500,000	—	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
社債	503,916	522,250	18,333
小計	503,916	522,250	18,333
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	503,916	522,250	18,333

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	914,885	853,871	61,013
社債	—	—	—
小計	914,885	853,871	61,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	148,062	154,583	△6,520
社債	199,652	199,681	△29
小計	347,714	354,264	△6,549
合計	1,262,599	1,208,135	54,463

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 38,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	1,289,605	12,410	516,201
合計	1,289,605	12,410	516,201

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(1) 取引内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針…為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は経理部が行っており、市場動向等を踏まえ、社内ルールに基づきリスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるような内部体制をとっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	輸入予定取引			
	米ドル		2,628,928	1,296,868	△78,564
	ユーロ		973,157	455,904	△75,781
	豪ドル		624,775	500,614	89,914
合計			4,226,861	2,253,387	△64,431

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	11,401	10,401
臨時に支払った割増退職金(千円)	16,431	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	長期未払金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		たな卸資産評価損否認額
	たな卸資産評価損否認額		賞与引当金
	賞与引当金		減価償却超過額
	減価償却超過額		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損		未払事業税
	その他有価証券評価差額金		繰越欠損金
	未払事業税		繰延ヘッジ損益
	繰越欠損金		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	繰延ヘッジ損益		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産(負債)の純額
	繰延税金資産(負債)の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	受取配当金益金不算入		受取配当金益金不算入
	役員賞与		役員賞与
	留保金課税		留保金課税
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建材関連 事業(千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,990,702	1,421,344	—	—	13,412,046	—	13,412,046
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,080,489	332,709	1,413,199	(1,413,199)	—
計	11,990,702	1,421,344	1,080,489	332,709	14,825,246	(1,413,199)	13,412,046
営業費用	9,577,863	1,389,689	539,731	278,717	11,786,002	(615,862)	11,170,139
営業利益	2,412,838	31,655	540,758	53,992	3,039,243	(797,337)	2,241,907
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	8,759,002	619,885	11,723,603	123,206	21,225,697	9,074,189	30,299,886
減価償却費	136,049	273	268,341	41,557	446,220	34,088	480,308
資本的支出	124,850	229	61,562	44,704	231,347	59,141	290,488

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

- 1 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な事業内容
建材関連事業	石材、タイル、新建材、(コーリーライト等)、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

- 3 営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は743,857千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,206,621千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。
- 5 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建材関連 事業(千円)	HRB事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,441,878	1,304,789	—	—	10,746,668	—	10,746,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,103,324	299,149	1,402,474	(1,402,474)	—
計	9,441,878	1,304,789	1,103,324	299,149	12,149,142	(1,402,474)	10,746,668
営業費用	7,661,025	1,199,589	475,652	222,831	9,559,098	(780,552)	8,778,546
営業利益	1,780,853	105,200	627,672	76,318	2,590,044	(621,921)	1,968,122
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	7,294,610	546,868	11,641,197	146,806	19,629,482	9,248,770	28,878,253
減価償却費	122,410	797	268,936	11,486	403,631	34,976	438,607
資本的支出	19,407	5,614	240,284	2,478	267,783	21,436	289,220

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

- 1 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な事業内容
建材関連事業	石材、タイル、新建材、洗面・水周り商品等の販売及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品等
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

- 3 営業経費のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は 581,172千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,389,399千円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	843.11円	1株当たり純資産額	879.14円
1株当たり当期純利益金額	53.81円	1株当たり当期純利益金額	38.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49.72円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,243,566	850,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,243,566	850,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,108	22,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,901	277
(うち転換社債型新株予約権)	(1,901)	(277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第1回無担保社債	平成15年 7月17日	1,000,000	1,000,000	1.58	無担保社債	平成25年 7月17日
〃	第2回無担保社債	平成15年 7月22日	1,000,000	1,000,000	1.67	無担保社債	平成25年 7月22日
〃	第3回無担保社債	平成15年 8月15日	1,000,000	1,000,000	1.84	無担保社債	平成25年 8月15日
〃	2009年7月31日満 期円貨建転換社債 型新株予約権付社 債(注1、2)	平成16年 7月30日	1,245,000	—	—	無担保社債	平成21年 7月31日
〃	第4回無担保社債	平成20年 9月30日	1,000,000	1,000,000	1.36	無担保社債	平成25年 9月30日
〃	第5回無担保社債 (注1)	平成21年 3月31日	1,000,000	900,000 (100,000)	0.72 (変動)	無担保社債	平成31年 3月31日
〃	第6回無担保社債	平成21年 9月25日	—	1,000,000	1.28	無担保社債	平成28年 9月23日
合計	—	—	6,245,000	5,900,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還する予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	100,000	4,100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	866,400	539,920	1.32	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,921,500	1,907,500	2.41	H23.2.9~H27.6.9
合計	3,787,900	2,447,420	2.17	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	447,120	447,120	447,120	442,540

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	第2四半期 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高(千円)	2,769,946	2,716,992	2,576,506	2,683,223
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	550,384	465,998	510,577	22,567
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (千円)	312,892	254,882	287,318	△4,880
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	13.89	11.42	12.98	△0.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,217,167	5,603,937
受取手形	1,644,815	1,121,680
売掛金	※2 1,566,681	※2 1,318,429
商品	2,952,285	2,357,629
貯蔵品	7,497	7,607
前渡金	45,933	29,999
前払費用	※2 22,092	※2 21,902
繰延税金資産	59,259	77,990
未収入金	13,866	13,508
その他	30,937	77
貸倒引当金	△21,104	△22,505
流動資産合計	11,539,432	10,530,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,738,915	1,745,533
減価償却累計額	△382,074	△466,402
建物（純額）	1,356,840	1,279,130
構築物	11,304	10,619
減価償却累計額	△5,428	△5,867
構築物（純額）	5,876	4,751
機械及び装置	67,149	67,149
減価償却累計額	△30,752	△35,992
機械及び装置（純額）	36,396	31,157
車両運搬具	48,546	46,847
減価償却累計額	△41,837	△40,290
車両運搬具（純額）	6,709	6,557
工具、器具及び備品	178,580	180,234
減価償却累計額	△105,497	△121,108
工具、器具及び備品（純額）	73,083	59,126
土地	1,435,619	1,435,619
有形固定資産合計	2,914,526	2,816,343
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
電気通信施設利用権	21	13
ソフトウェア	59,003	61,908
無形固定資産合計	68,960	71,858
投資その他の資産		
投資有価証券	891,098	1,298,101

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	8,170,426	8,170,426
長期未収入金	3,372	2,242
従業員に対する長期貸付金	19,512	18,119
繰延税金資産	220,109	4,812
敷金	21,127	11,740
差入保証金	※2 534,842	※2 534,960
会員権	189,656	169,346
長期積立金	124,090	148,531
貸倒引当金	△891	△554
投資その他の資産合計	10,173,346	10,357,727
固定資産合計	13,156,832	13,245,928
繰延資産		
社債発行費	44,029	49,747
繰延資産合計	44,029	49,747
資産合計	24,740,295	23,825,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 195,534	※2 229,430
短期借入金	333,600	19,920
1年内償還予定の社債	1,345,000	100,000
未払金	41,315	3,637
未払費用	※2 147,921	※2 117,015
未払法人税等	30,060	378,025
未払消費税等	44,709	34,657
前受金	27,469	36,474
預り金	9,735	7,787
賞与引当金	56,840	46,000
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	6,547	44,779
流動負債合計	2,278,734	1,047,727
固定負債		
社債	4,900,000	5,800,000
長期借入金	569,100	75,100
長期未払金	46,390	—
役員退職慰労引当金	—	33,941
その他	13,000	40,063
固定負債合計	5,528,490	5,949,105
負債合計	7,807,224	6,996,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	765,066	810,173
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	3,784,447	3,744,381
利益剰余金合計	6,469,513	6,474,554
自己株式	△4,023,869	△4,371,371
株主資本合計	17,176,617	16,834,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△259,277	32,961
繰延ヘッジ損益	15,731	△38,014
評価・換算差額等合計	△243,546	△5,053
純資産合計	16,933,070	16,829,102
負債純資産合計	24,740,295	23,825,935

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	12,925,698	10,341,428
売上原価		
商品期首たな卸高	3,384,023	2,952,285
当期商品仕入高	6,400,896	4,668,770
合計	9,784,920	7,621,056
商品期末たな卸高	2,952,285	2,357,629
商品売上原価	6,832,634	5,263,426
売上総利益	6,093,064	5,078,002
販売費及び一般管理費		
業務委託費	282,421	246,132
運搬費	258,817	221,375
旅費及び交通費	103,719	89,204
広告宣伝費	121,990	85,177
役員報酬	93,840	52,710
給料及び手当	1,180,474	982,191
賞与引当金繰入額	56,840	46,000
役員賞与引当金繰入額	40,000	30,000
福利厚生費	188,307	152,904
通信費	48,520	45,082
賃借料	1,194,250	1,186,479
消耗品費	35,686	24,515
租税公課	82,964	82,231
支払手数料	128,548	127,365
減価償却費	147,880	136,780
貸倒引当金繰入額	6,811	1,063
貸倒損失	37,568	10,806
その他	358,897	252,647
販売費及び一般管理費合計	4,367,539	3,772,668
営業利益	1,725,524	1,305,333
営業外収益		
受取利息	6,645	12,598
受取配当金	45,782	28,397
貸貸収入	18,874	13,567
受取運賃収入	82,167	67,366
為替差益	—	21,741
仕入割引	6,732	3,447
その他	21,464	15,953
営業外収益合計	181,665	163,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,471	6,476
社債利息	57,650	78,530
自己株式取得費用	1,752	1,236
社債発行費償却	2,106	7,851
為替差損	33	—
その他	1,486	11,993
営業外費用合計	66,501	106,088
経常利益	1,840,688	1,362,317
特別利益		
固定資産売却益	—	53
投資有価証券売却益	131,750	12,410
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,448
転換社債買入消却益	42,425	—
特別利益合計	174,175	24,913
特別損失		
固定資産処分損	※1 18,443	※1 3,055
投資有価証券売却損	447,201	516,201
投資有価証券評価損	26,378	2,893
関係会社株式評価損	16,843	—
会員権評価損	—	20,310
役員退職慰労金	354,750	—
その他	16,431	—
特別損失合計	880,048	542,460
税引前当期純利益	1,134,815	844,770
法人税、住民税及び事業税	23,910	357,824
法人税等調整額	474,631	30,832
法人税等合計	498,542	388,656
当期純利益	636,273	456,114

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計		
前期末残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670,818	765,066
当期変動額		
剰余金の配当	94,247	45,107
当期変動額合計	94,247	45,107
当期末残高	765,066	810,173
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,184,896	3,784,447
当期変動額		
剰余金の配当	△1,036,722	△496,180
当期純利益	636,273	456,114
当期変動額合計	△400,449	△40,066
当期末残高	3,784,447	3,744,381
利益剰余金合計		
前期末残高	6,775,715	6,469,513

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	636,273	456,114
当期変動額合計	△306,201	5,041
当期末残高	6,469,513	6,474,554
自己株式		
前期末残高	△3,528,106	△4,023,869
当期変動額		
自己株式の取得	△495,762	△347,502
当期変動額合計	△495,762	△347,502
当期末残高	△4,023,869	△4,371,371
株主資本合計		
前期末残高	17,978,582	17,176,617
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	636,273	456,114
自己株式の取得	△495,762	△347,502
当期変動額合計	△801,964	△342,461
当期末残高	17,176,617	16,834,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△151,407	△259,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,870	292,238
当期変動額合計	△107,870	292,238
当期末残高	△259,277	32,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,243	15,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,974	△53,745
当期変動額合計	21,974	△53,745
当期末残高	15,731	△38,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△157,650	△243,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,896	238,493
当期変動額合計	△85,896	238,493
当期末残高	△243,546	△5,053

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,820,931	16,933,070
当期変動額		
剰余金の配当	△942,475	△451,072
当期純利益	636,273	456,114
自己株式の取得	△495,762	△347,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,896	238,493
当期変動額合計	△887,860	△103,967
当期末残高	16,933,070	16,829,102

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>有価証券の評価方法は、従来総平均法を採用していましたが、取引の都度原価を確定させ、有価証券払出単価算出業務の合理化を図るため、当事業年度より移動平均法に変更しております。なお、これにより従来に比べて税引前当期純利益は75,071千円減少しております。</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、長期未払金として計上していた役員退職慰労金については、支給可能性の見直しを行った結果、当事業年度より役員退職慰労引当金として表示しております。なお、当事業年度末の長期未払金から振り替えた役員退職慰労引当金の残高は33,941千円であります。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「未着商品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品」として掲記しております。 なお、当事業年度の「商品」「未着商品」は、それぞれ2,774,016千円、178,268千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、「倉庫諸掛」として掲記されていた子会社への倉庫業務に係る委託手数料は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表等の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「業務委託費」として掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務 アドヴァン社員会の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており、期末の債務保証残高は217千円であります。</p>	—————
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 12,620千円</p> <p>固定資産</p> <p> 差入保証金 527,596</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 92,344</p> <p> 未払費用 28,094</p>	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 16,090千円</p> <p>固定資産</p> <p> 差入保証金 527,596</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 104,696</p> <p> 未払費用 21,442</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 建物除却損 16,684千円</p> <p> 工具器具備品除却損 815</p> <p> 車両運搬具除却損 944</p> <hr/> <p>計 18,443</p>	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 建物除却損 938千円</p> <p> 構築物除却損 324</p> <p> 車両運搬具除却損 218</p> <p> 車両運搬具売却損 619</p> <p> 工具器具備品除却損 954</p> <hr/> <p>計 3,055</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,344	1,008	—	4,352
合計	3,344	1,008	—	4,352

(注) 普通株式の自己株式の増加1,008千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,352	594	—	4,947
合計	4,352	594	—	4,947

(注) 普通株式の自己株式の増加594千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの額が少額なリース取引のために記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	8,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	8,170,426

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	長期未払金		役員退職慰労引当金
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	その他有価証券評価差額金		未払事業税
	未払事業税		繰延ヘッジ損益
	減価償却費超過額		その他
	繰越欠損金		
	その他		
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 (調整)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	受取配当金益金不算入		受取配当金益金不算入
	役員賞与		役員賞与
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	750.79円	766.38円
1株当たり当期純利益金額	27.53円	20.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25.44円	20.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	636,273	456,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	636,273	456,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,108	22,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,901	277
(うち転換社債型新株予約権)	(1,901)	(277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成22年4月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアドヴァン管理サービス株式会社の増資引受を決議し、平成22年4月21日に払込を完了しております。

(1) 増資の目的

物流投資を中心とした設備投資計画等に基づく資金調達。

(2) 子会社増資の内容

①発行株式数	普通株式	20,000株
②発行価額	1株につき	50,000円
③資本組入額		500,000千円
④資本準備金組入額		500,000千円
⑤割当先	当社	20,000株
⑥割当日		平成22年4月21日

(3) 子会社の概要

①商号	アドヴァン管理サービス株式会社
②事業内容	不動産賃貸管理業
③所在地	東京都渋谷区神宮前4-32-14
④設立年月日	平成10年12月10日
⑤資本金	6,590,000千円 (増資後7,090,000千円)
⑥当社出資比率	100%

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	任天堂株式会社	1,900	59,470
		HOYA株式会社	22,600	58,059
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	18,500	57,165
		ファナック株式会社	5,600	55,552
		日本郵船株式会社	150,000	55,350
		トヨタ自動車株式会社	14,700	55,051
		三井物産株式会社	35,000	54,985
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	110,050	53,924
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	290,090	53,666
		野村不動産ホールディングス株式会社	37,000	53,354
		その他14銘柄	416,996	541,870
		小計		1,102,436
計		1,102,436	1,098,449	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友銀行 195-1 (永久債)	200,000	199,652
		小計	200,000	199,652
計		200,000	199,652	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,738,915	8,397	1,780	1,745,533	466,402	85,169	1,279,130
構築物	11,304	-	685	10,619	5,867	800	4,751
機械及び装置	67,149	-	-	67,149	35,992	5,239	31,157
車両運搬具	48,546	7,327	9,026	46,847	40,290	4,543	6,557
工具、器具及び備品	178,580	5,237	3,583	180,234	121,108	18,240	59,126
土地	1,435,619	-	-	1,435,619	-	-	1,435,619
有形固定資産計	3,480,116	20,962	15,075	3,486,004	669,661	113,993	2,816,343
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,936	-	-	9,936
電気通信施設利用権	-	-	-	144	130	7	13
ソフトウェア	-	-	-	216,337	154,428	22,779	61,908
無形固定資産計	-	-	-	226,417	154,559	22,787	71,858
繰延資産							
社債発行費	44,029	13,568	-	49,747	9,957	7,851	49,747
繰延資産計	44,029	13,568	-	49,747	9,957	7,851	49,747

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

 建物 ショールーム改修費用 8,397千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,995	23,059	-	21,995	23,059
賞与引当金	56,840	46,000	56,840	-	46,000
役員賞与引当金	40,000	30,000	40,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	-	46,390	-	12,448	33,941

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、支給可能性の見直しによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,223
預金の種類	
当座預金	389,300
普通預金	77,596
別段預金	1,021
定期預金	5,008,220
通知預金	-
外貨預金	116,667
郵便貯金	3,908
小計	5,596,713
合計	5,603,937

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アベルコ	84,613
株式会社平田タイル	37,303
株式会社乃村工藝社	23,500
ハシモ株式会社	22,383
株式会社ニップコーポレーション	19,615
その他	934,264
合計	1,121,680

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	328,355
5月	286,980
6月	263,408
7月	224,093
8月	18,843
9月以降	-
合計	1,121,680

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カインズ	37,321
株式会社アベルコ	30,330
オリエント商事株式会社	26,482
ホームック株式会社	17,683
前田建設工業株式会社	14,994
その他	1,191,616
合計	1,318,429

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ $\frac{365}{365}$
1,566,681	11,590,884	11,839,136	1,318,429	90.0	45.4

(注) 当期発生高及び回収高には、消費税等及び受取運賃収入が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
建材関連商品	2,015,649
HRB関連商品	341,980
合計	2,357,629

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	6,128
その他	1,479
合計	7,607

6) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アドヴァン管理サービス株式会社	7,526,400
アドヴァンロジスティクス株式会社	153,600
株式会社ヤマコー	453,500
上海愛得旺商貿有限公司	30,000
AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.	6,926
合計	8,170,426

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
アドヴァンロジスティクス株式会社	96,492
常陸大理石株式会社	13,322
有限会社K'Sクラフト	12,547
株式会社中部石材工業	12,408
株式会社JTB	9,377
その他	85,282
合計	229,430

2) 社債及び転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,000,000
第2回無担保社債	1,000,000
第3回無担保社債	1,000,000
第4回無担保社債	1,000,000
第5回無担保社債	900,000 (100,000)
第6回無担保社債	1,000,000
合計	5,900,000 (100,000)

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第36期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出

(第37期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年10月30日関東財務局長に提出

(第37期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年1月29日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月13日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日)平成21年9月9日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日)平成21年10月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日)平成21年11月9日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日)平成21年12月14日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日)平成22年1月18日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日)平成22年2月3日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日)平成22年3月3日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)平成22年4月5日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日)平成22年5月10日関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日)平成22年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 誠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社アドヴァン

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4、(1)イ(会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 誠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針1, (2) (会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有価証券の評価方法を総平均法から移動平均法に変更している。
2. 「注記事項 (重要な後発事象)」に記載されているとおり、会社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、連結子会社の増資引受を決議し、平成22年4月21日に払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。